

公立保育所・幼稚園等に関する再編整備方針

銚田市

令和8年3月

目 次

第一章 策定の趣旨・目的	1
第二章 幼児教育・保育を取り巻く現状と課題	2
1 少子化の進行と児童数の減少	2
2 教育・保育施設の利用状況	3
3 施設の課題	4
4 保育士確保と支援体制の課題	4
第三章 公立施設に関するアンケート結果	5
1 利用者アンケート	5
2 未利用者アンケート	11
第四章 再編整備の基本的な考え方と方向性	15
1 基本的な考え方と方向性	15
2 整備方針	17
3 地区別方針	19
4 年次計画	20
参考資料	21
公立幼稚園の休園基準	21
幼児教育・保育施設配置図	22

第一章 策定の趣旨・目的

本市における幼児教育・保育は、こどもたちの健やかな成長と保護者の多様な生活スタイルを支える重要な社会基盤です。しかし近年、少子化の進行や核家族化、共働き世帯の増加など、社会環境の変化に伴い、幼児教育・保育に対するニーズは大きく変化しています。

全国的な少子化の進行は本市においても例外ではなく、就学前児童数は減少を続けており、特に公立幼稚園では利用者数の減少が著しく、一部施設では教育上望ましい集団教育の実施が困難な状況にあります。また、公立保育所・幼稚園の多くが築40年以上を経過しており、施設の老朽化や災害リスクも大きな課題となっております。加えて、全国的な保育士不足の影響も本市で顕在化しており、質の高い幼児教育・保育の提供を維持することが困難になりつつあります。

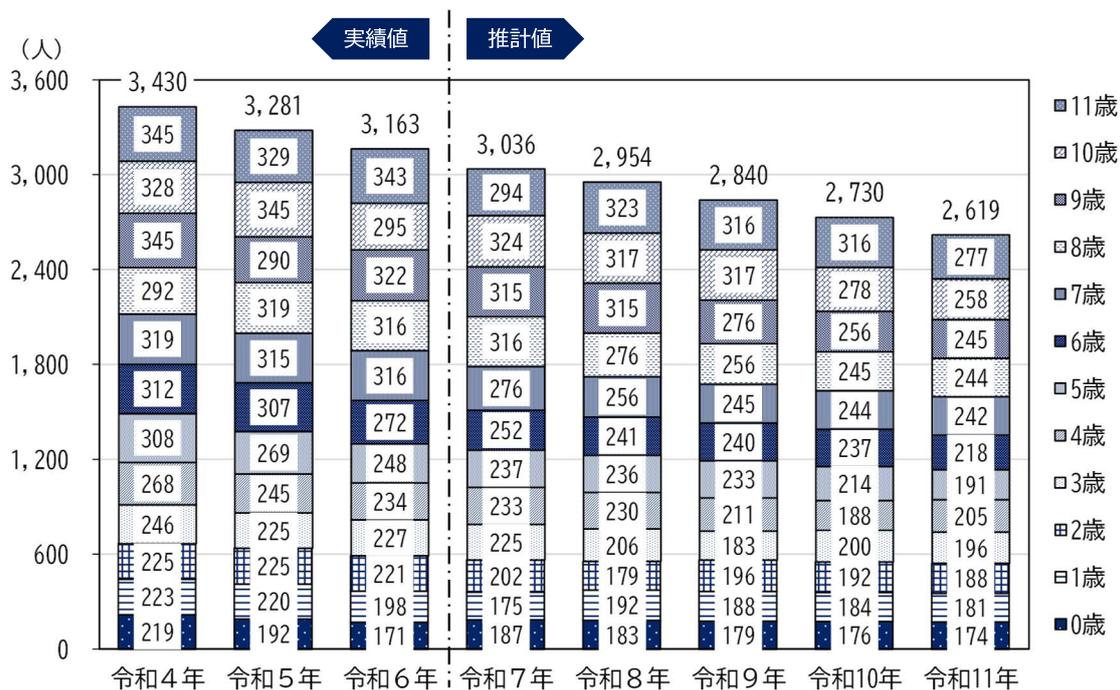
こうした状況を踏まえ、本市では中長期的視点に立ち、公立幼児教育・保育施設のあり方を見直し、利用者や未利用者からの幅広い意見も踏まえ、地域に必要な機能と役割を担う再編整備を計画的に進めていくため、本方針を策定するものです。

第二章 幼児教育・保育を取り巻く現状と課題

1 少子化の進行と児童数の減少

本市の0～5歳児の数は、令和6年度1,299人から令和11年度には1,135人へと減少する見込みであり、市内全体の児童数は減少し続けることが予想されます。

<児童数の推計>



資料：第3期銚田市子ども・子育て支援事業計画

2 教育・保育施設の利用状況

児童数の減少とともに、施設利用者数も減少傾向にあります。令和6年度実績と比較し、令和11年度時点では幼稚園等施設利用者は26名、保育所等施設利用者は83名減少が見込まれています。特に幼稚園施設等については、1クラスあたりの児童数が数名に留まる園もあり、教育上望ましい集団生活をするための園児数の確保が困難な状況となっています。

(1) 幼稚園等施設利用者推計

(人)

	実績値			推計値 () は実績値				
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
旭幼稚園	28	26	14	14 (10)	13	12	11	11
鉾田北幼稚園	34	36	33	27 (33)	27	26	23	22
鉾田幼稚園	20	19	21	22 (14)	21	20	18	17
つばさ幼稚園	20	13	6	6 (5)	6	5	5	5
私立こども園	28	22	22	19 (18)	18	16	15	15
計	130	116	96	88 (80)	85	79	72	70

各年4月1日現在

(2) 保育所等施設利用者推計

(人)

	実績値			推計値 () は実績値				
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
第一保育所	72	63	63	65 (70)	63	62	61	58
第二保育所	86	83	84	87 (84)	83	81	78	78
私立保育園等	786	748	716	710 (700)	693	670	653	644
計	944	894	863	862 (854)	839	813	792	780

各年4月1日現在

3 施設の課題

銚田幼稚園をはじめ、昭和 50 年代に建築された施設が旧耐震基準であることや設備等の劣化などの課題があり、児童の安全と快適な教育・保育環境の整備が急務となっています。

また、銚田市公共施設等個別施設計画^{※1}（以下「個別計画」という。）では標準使用年数として、鉄筋コンクリート造では 60 年、木造では 30 年としており、令和 7 年度時点で残年数が 16 年程度の施設が複数あります。

劣化状況調査結果の概要（令和 2 年 12 月時点）

施設名	建物名	建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	構造	構造部	屋根・屋上	外壁	内部	機械設備	電気設備	総合評価点
第一保育所	保育所	1981	39	866.00	RC造	C	D	C	C	C	C	324
第二保育所	保育所	1981	39	937.65	RC造	B	A	B	B	B	B	749
旭幼稚園	幼稚園舎	1983	37	1,136.00	RC造	B	D	B	B	B	B	573
銚田北幼稚園	幼稚園舎	2003	17	1,317.00	木造	B	B	B	B	A	A	758
銚田幼稚園	幼稚園舎	1978	42	816.00	RC造	C	D	C	B	C	C	353
つばさ幼稚園	幼稚園舎	1990	30	718.00	RC造	B	C	C	B	B	B	577
	幼稚園舎	1990	30	670.00	RC造	B	C	C	B	B	B	577
	幼稚園舎	1999	21	212.00	木造	B	C	C	B	B	A	577

表 4-9 本計画における標準使用年数と目標使用年数^{※2}

建築物の構造	標準使用年数	目標使用年数
鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造	60 年	80 年
鉄骨造	45 年	65 年
木造、その他	30 年	50 年

資料：銚田市公共施設等個別施設計画

※1 銚田市公共施設等個別施設計画（令和 2 年 12 月策定）人口減少や財政状況など将来の動向を見据え、公共施設等を将来に亘って最適に管理していくため、インフラの維持管理・更新等を個別に定める計画。

※2 標準使用年数は大規模改修、目標使用年数は長寿命化実施が前提

4 保育士確保と支援体制の課題

こども家庭庁は、令和 6 年度に 4・5 歳児の職員配置基準を見直すなど保育環境の改善がされる一方、全国的な保育士不足の影響により、保育士一人当たりの業務負担が増加しています。「こども誰でも通園制度」の実施や支援が必要な児童の対応など更なる役割が求められる中、専門性を有する職員配置が困難な状況となっております。

第三章 公立施設に関するアンケート結果

1 利用者アンケート

市内の幼稚園及び保育園の児童数減少や施設の老朽化といった課題に対し、特に公立幼稚園・保育所の今後のあり方について検討し、その基礎資料として活用することを目的に利用者アンケートを実施しました。

■アンケートの概要

- (1) 対象者 市内公立幼稚園・保育所利用児童の保護者
- (2) 回答方法 WEB回答（いばらき電子申請・届出サービス）
- (3) 期間 令和7年11月4日（火）～令和7年11月17日（月）
- (4) 回収結果

対象世帯	対象者数	回収数	回収率
①幼稚園利用世帯	62名	35名	56.5%
②保育所利用世帯	117名	80名	68.4%

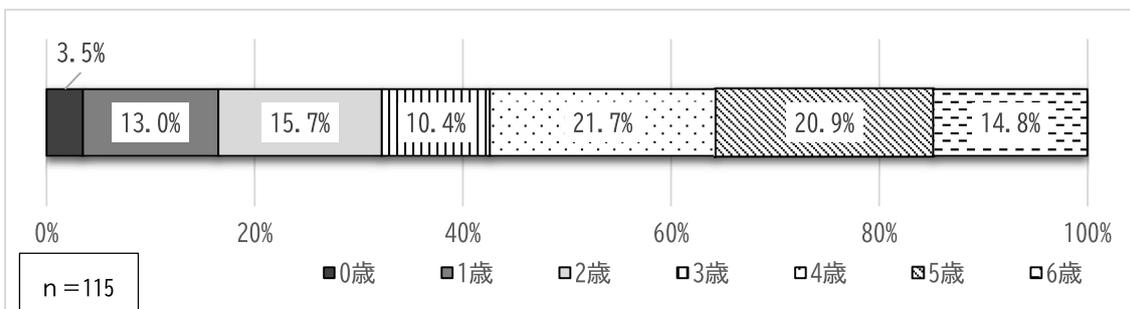
(5) 留意事項

- ・グラフの割合表示は、四捨五入（小数点第2位）による丸め誤差を含んでいるため、合計が100%にならない場合があります。
- ・グラフ中の「n」とは、その設問の回答者数（母数）を表しています。
- ・本資料では、アンケート結果を抜粋して記載しております。アンケート全体につきましては、別途資料「幼児教育・保育施設の今後のあり方に関するアンケート【結果報告書】」をご確認ください。

■アンケートの結果

1. お子様の年齢について

回答者のうち、お子様の年齢については、「4歳」が21.7%で最も高く、次いで「5歳」が20.9%、「2歳」が15.7%となっています。



2. お住いの小学校区について

お住いの小学校区については、「鉾田南小学校区」が76件で最も多く、次いで「鉾田北小学校区」が25件、「旭地区小学校区」が10件となっています。

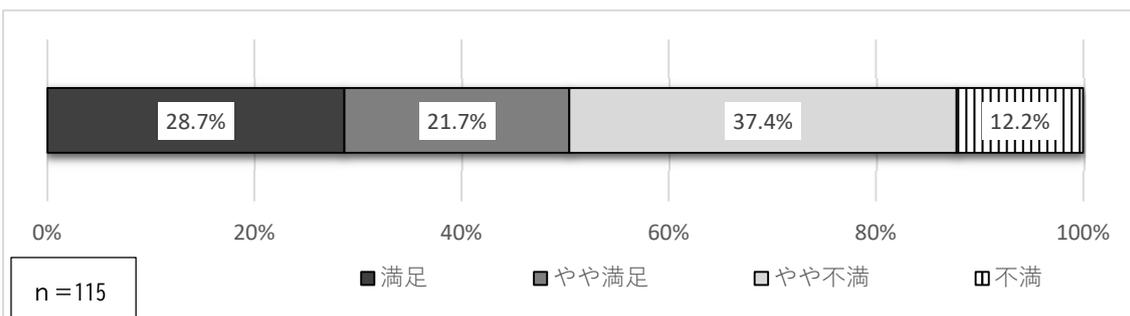


3. 利用施設の満足度について

①施設の立地・周辺環境（駐車スペース・周辺道路など）

施設の立地や周辺環境に関する満足度については、「満足・やや満足」の回答が50.4%である一方、「やや不満・不満」と回答した保護者が49.6%となっています。

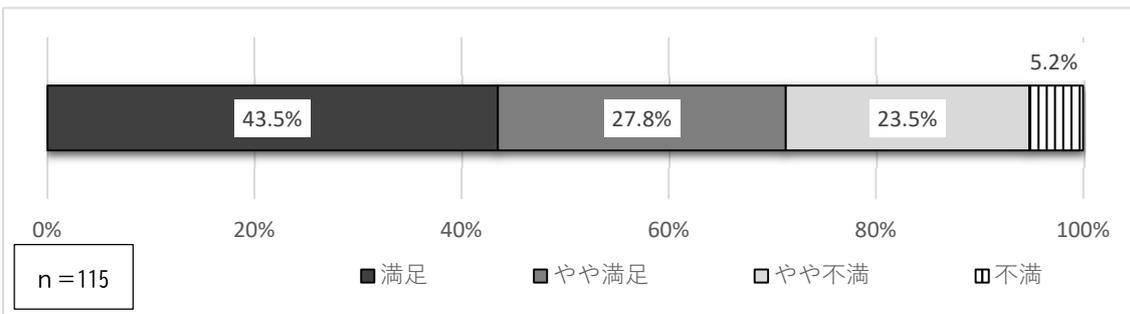
駐車スペースや周辺道路の安全性など、日常的な利便性に課題が見られ、立地や周辺環境については、優先度の高い課題として認識し、今後の整備や改善の検討を進めていく必要があります。



②施設の状態や設備（保育室や遊具、施設本体の状況、園庭など）

施設の状態や設備に関する満足度については、「満足・やや満足」の回答が71.3%である一方、「やや不満・不満」と回答した保護者が28.7%となっています。

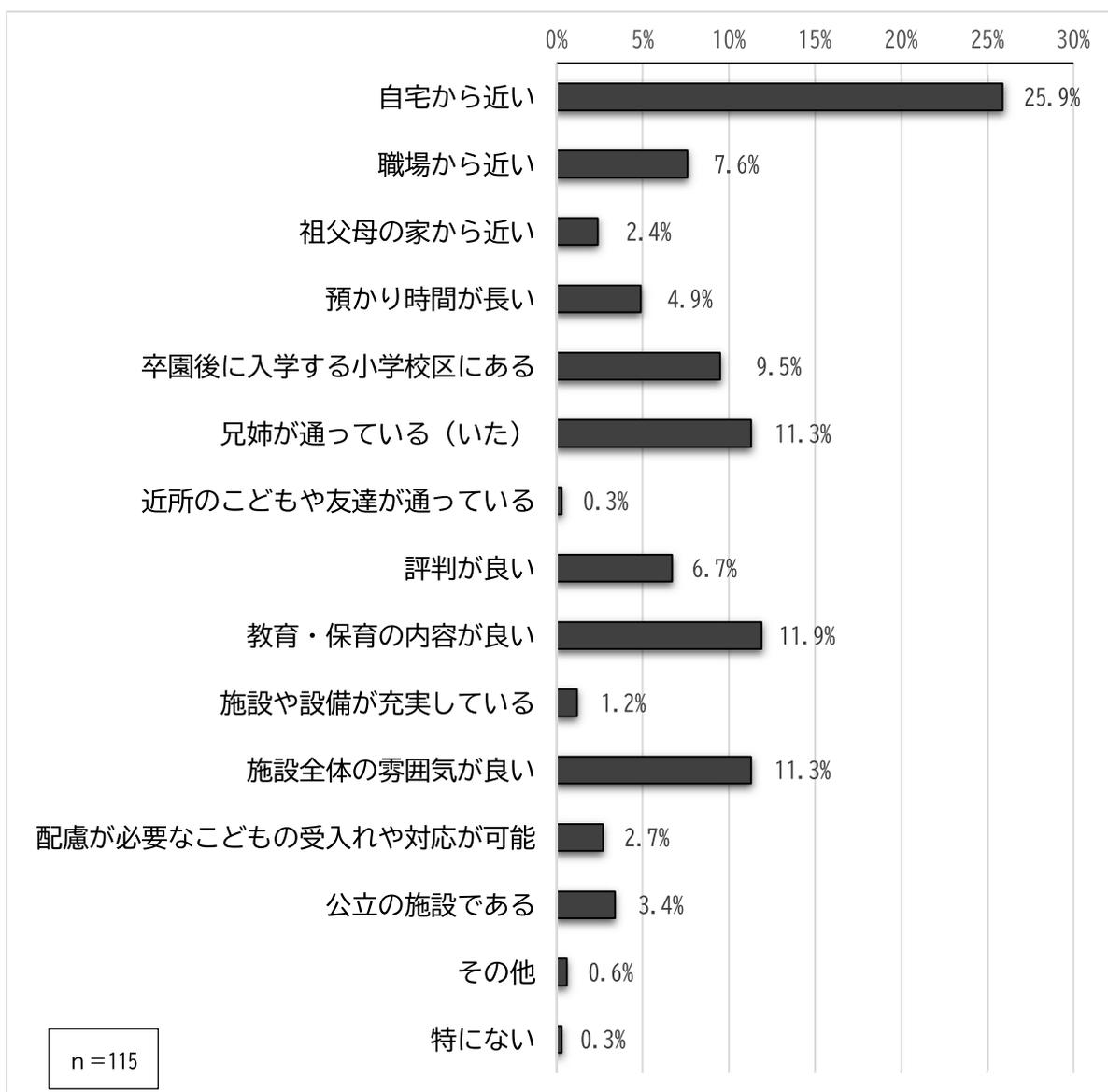
施設の立地や周辺環境と同様に、老朽化や設備面の改善を含めた検討が今後の課題の一つとして挙げられます。



4. 施設を選ぶ際の優先度について

幼稚園・保育所を選ぶ際に重視する点については、「自宅から近い」が25.9%で最も高く、次いで「教育・保育内容が良い」が11.9%となっています。

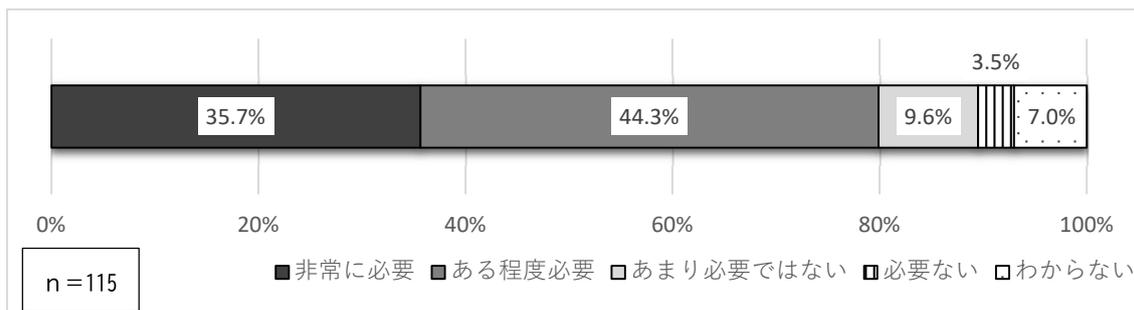
このことから、施設の位置関係は利用者にとって重要な要素であり、今後の再編にあたっては、可能な範囲で既存の施設配置を考慮することが求められます。



5. 公立幼稚園・公立保育所のあり方の見直しと公立認定こども園の新設について

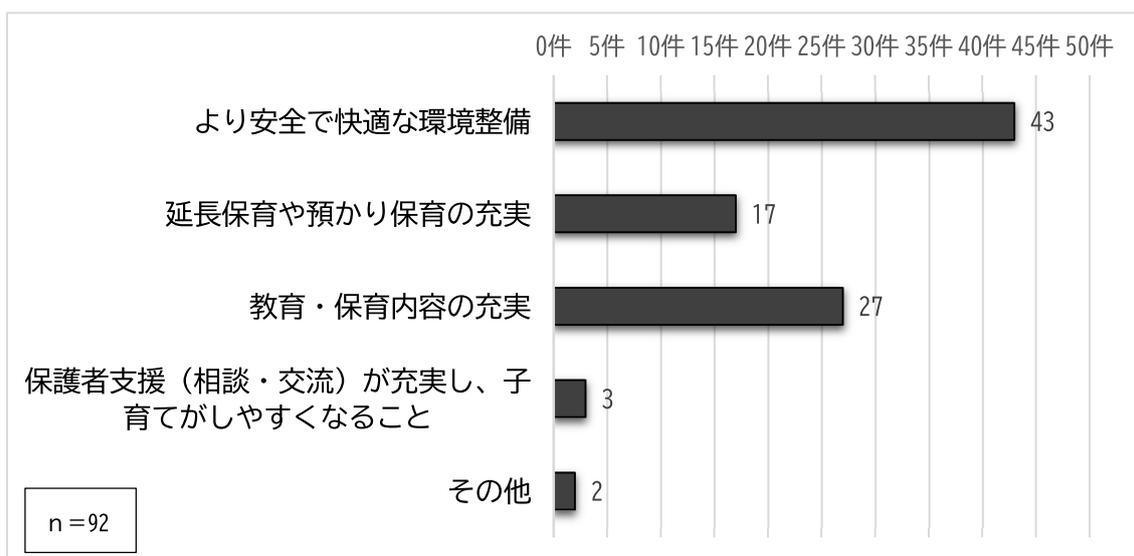
「非常に必要」「ある程度は必要」と回答した方が 80.0%を占めており、保護者からも施設の見直しや整備に対して一定の理解と期待が示されています。

一方で、老朽化の進行やこどもの減少など、現行施設を取り巻く課題もあることから、今後はこれらの状況を踏まえつつ、より良い教育・保育環境の確保に向けた検討を進めていくことが求められています。



6. (5. 公立幼稚園・公立保育所のあり方について「非常に必要・ある程度必要」と答えた方) この取り組みに、特に期待することについて

市の取り組みに対し「非常に必要」「ある程度必要」と回答した保護者のうち、「より安全で快適な環境整備」を期待する割合が最も高く、次いで「教育・保育内容の充実」が多くなっています。こうした結果から、環境整備を優先的な課題としつつ、教育・保育内容のさらなる向上も求められている状況が伺えます。



7. (5. 公立幼稚園・公立保育所のあり方について「あまり必要ない・必要ない」と答えた方) 必要ないと思う理由などについて

市の取り組みに対し、「あまり必要ない・必要ない」と回答した保護者が必要ないと思う理由については、「現状の施設で満足しているから」、「少人数クラスで手厚い教育・保育ができていてから」との意見が多く、現行のサービスの質に一定の満足をいただいていることが伺えました。これらの良さを維持・向上させ、引き続き安心して利用できる環境の整備を進めていきます。



2 未利用者アンケート

本市における幼児教育・保育施設の今後のあり方について検討を進めるにあたり、主に幼稚園・保育所を現在利用されていない保護者の皆様からのご意見や子育てに関するニーズを幅広く把握し、今後の計画策定の基礎資料とすることを目的として実施しました。

■アンケートの概要

(1) 対象者、実施日及び回収結果

以下の事業に参加された方

事業名	日時	対象者数	回収数	回収率
育児相談・はじめての歯科相談	1/13 (火)	36 名	32 名	88.9%
子育てカフェ	1/27 (火)	15 名	14 名	93.3%
乳児健診	1/29 (木)	24 名	24 名	100.0%
合計		75 名	70 名	93.3%

※未利用者層の参加が多い事業を選定して実施しました。事業の特性上、一部施設利用者の回答も含まれております。

(2) 回答方法 アンケート用紙

(3) 報告書を見る際の留意事項

・グラフの割合表示は、四捨五入（小数点第2位）による丸め誤差を含んでいるため、合計が100%にならない場合があります。

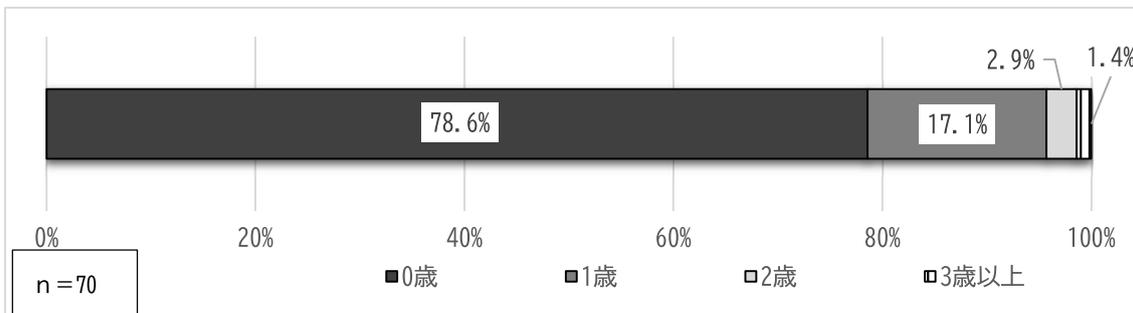
・グラフ中の「n」とは、その設問の回答者数（母数）を表しています。

・問1 お子さまの年齢について、複数回答のあるものは、回答のうち年齢が低いもので集計しております。

■アンケートの結果

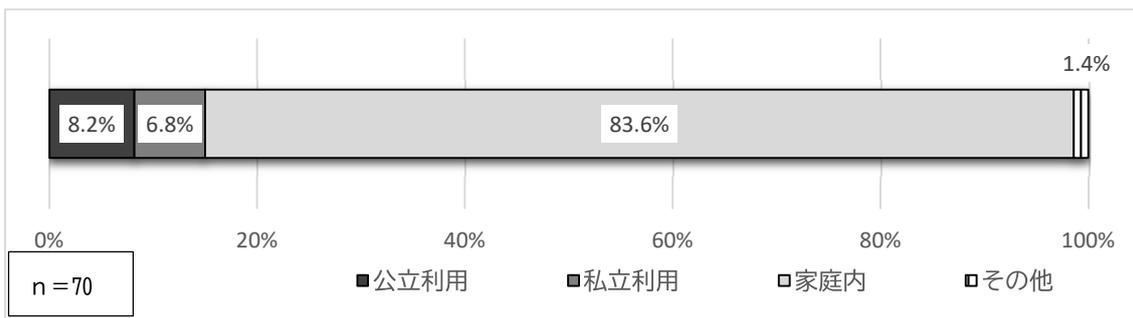
1. お子様の年齢について

回答者のうち、お子様の年齢については、「0歳」が78.6%で最も高く、次いで「1歳」が17.1%、「2歳」が2.9%となっています。



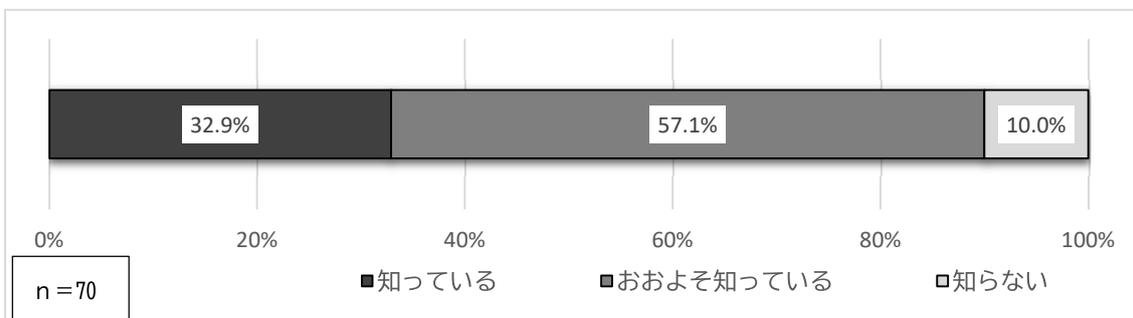
2. 保育状況について

日中の保育状況については、「家庭内保育」が83.6%で最も多く、次いで「公立幼稚園・保育所利用」が8.2%、「私立幼稚園・保育所利用」が6.8%となっています。



3. 認定こども園の認知度について

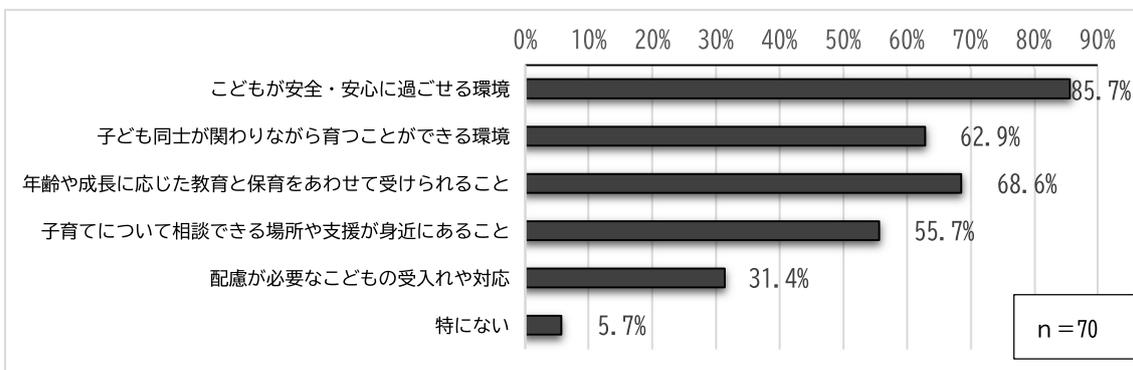
認定こども園の認知度については、「知っている・およそ知っている」が90.0%、「知らない」が10.0%となっています。



4. 公立に期待する役割について

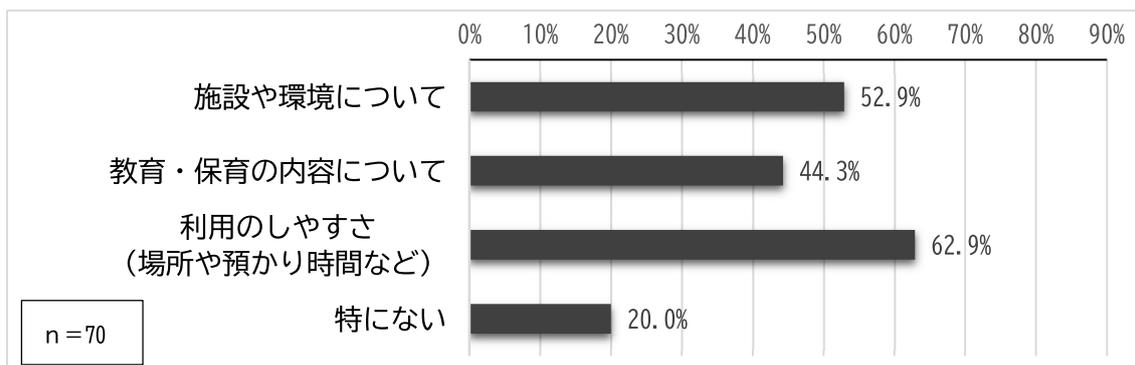
公立に期待する役割として、「こどもが安全・安心に過ごせる環境」が85.7%で最も高く、次いで「年齢や成長に応じた教育と保育をあわせて受けられること」が68.6%、「子ども同士が関わりながら育つことができる環境」が62.9%となっています。

これらの結果から、公立施設には、保育・教育環境の安全性を確保することが前提として求められているとともに、教育と保育を一体的に提供できる認定こども園機能や、子育てに関する相談・支援を行う地域子育て支援機能の充実が期待されています。



5. 公立幼稚園・保育所の子育て環境について気になることについて

公立の環境で気になることについては、「利用のしやすさ（場所や預かり時間など）」が62.9%で最も高く、次いで「施設や環境について」が52.9%、「教育・保育の内容について」が44.3%となっています。これらの課題意識は、利用者アンケートの結果と共通する点も多く、今後の再編整備において利便性の確保や環境整備の重要性が求められている結果となりました。



第四章 再編整備の基本的な考え方と方向性

本市の子ども・子育て支援事業計画の基本理念である「こどもと親と地域が育つ 笑顔あふれるまち ほこた」の実現に向けては、保育の受け皿の確保と同時に、地域全体で支える質の高い教育・保育体制の構築が求められています。少子化の進行や施設の老朽化、保育ニーズの多様化に対応するため、今後の公立幼児教育・保育施設の再編の方針を、以下のとおりとします。

1 基本的な考え方と方向性

(1) 幼児教育・保育の需要を勘案した適正規模の運営の実施

施設数や定員数について、少子化の進行と共働き世帯の増加に伴うニーズの変化や、私立保育所等の運営を圧迫しないことを勘案し、公立施設における児童受入数の調整や、施設の集約化や廃止の検討をしながら適正規模となるよう再編整備を行います。

併せて、アンケート結果において通園距離や利用のしやすさを重視する意見が多くみられたことから、再編にあたっては可能な範囲で既存の施設配置を考慮し、利用者の利便性の確保を基本とします。

(2) 地域に求められる公立施設の体制整備

全国的に課題となっている支援が必要な児童への対応や、地域の子育て支援機能の充実など、公立施設が果たす役割は今後一層重要となります。

利用者アンケート結果では、安全で快適な環境整備を求める意見が多く、未利用者アンケートにおいても「こどもが安全・安心に過ごせる環境」が最も期待する役割として挙げられていることから、園舎や園庭の改善、駐車スペースや周辺道路の安全性確保など、環境面の課題についても配慮してまいります。

未利用者アンケートで「子育てについて相談できる場所や支援が身近にあること」や「配慮が必要なこどもの受入れや対応」への期待が高かったことを踏まえ、地域子育て支援事業、一時預かり事業、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施や、配慮が必要なこどもの状況に応じた職員の加配など、地域の多様な保育ニーズに対応した体制整備を推進します。

(3) 施設の健全性の確保

施設の老朽化が進む中で、安全で快適な教育・保育環境を維持していくことが求められているため、個別計画に基づき公立認定こども園への集約化・複合化を実施し、安全性や利便性の確保など、施設としての健全性の向上を図ります。

(4) 幼児教育の充実

幼児教育は、集団生活を通じて、豊かな人間性や自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、より良く問題を解決する資質や能力、たくましく生きるための健康や体力などの「生きる力」の基礎を培うことが重要です。アンケートでも幼児教育への評価とあわせて、より良い学びの環境を求める声が寄せられたことから、本市では再編により適正な集団規模を確保し、質の高い幼児教育を提供できる体制を整えてまいります。

公立認定こども園の整備にあわせ、幼稚園教育を基盤とした発達段階に応じた教育・保育を一体的に行い、遊びを通じた学びを大切にしながら、主体性や協調性など将来の学びにつながる力を育成します。また、「幼保小の架け橋期」にこどもたちがスムーズに移行できるよう小学校との連携を進めるとともに、研修の充実等により職員の専門性を高め、特別な支援が必要なこどもを含めた多様なニーズに対応できる体制を構築します。

2 整備方針

(1) 公立幼稚園

少子化等に伴う公立幼稚園の需要低下に合わせ、幼稚園の休園基準をもとに対応を行っていきます。今後の幼児教育需要への対応として、既存の私立認定こども園、鉾田北幼稚園への移行や、公立保育所を認定こども園化することで幼児教育環境を整備します。

また、休園基準に基づき閉園した施設、廃止した施設については、子育て関連施設等としての利活用や売却、処分等について検討をいたします。

①旭幼稚園 個別計画での位置付け … 幼稚園機能集約化

需要低下に伴い、休園基準により令和 10 年度以降に閉園となる場合も想定されます。閉園決定後については、鉾田北幼稚園との幼稚園機能の集約を行います。

②鉾田北幼稚園 個別計画での位置付け … 幼稚園機能集約化（廃止）

一定の利用者数が見込まれているため、事後保全により運用を継続します。築 22 年を経過する木造建築物であるため、個別計画に定めるとおり令和 10 年以降には大規模改修等の時期を迎え、令和 23 年以降には廃止検討の対象となる予定です。

③鉾田幼稚園 個別計画での位置付け … 認定こども園へ複合化

需要の低下や施設の老朽化が喫緊の課題であることから、鉾田幼稚園、第一保育所及び第二保育所の 3 施設を 1 施設に集約します。また、その経過措置的な対応として、令和 9 年度に第一保育所との認定こども園化（複合化）を実施します。

④つばさ幼稚園 個別計画での位置付け … 廃止

休園基準により、令和 9 年度に閉園となります。

(2) 公立保育所

保育所においても、児童の数や保育ニーズを勘案し、公立保育所の受入数を調整して市内全体の需要と供給のバランスを調整していきます。また、幼児教育再編のため第一保育所を認定こども園化することで、閉園となった施設職員の再配置を実施し、地域から求められる教育・保育体制の確保を進めていきます。

①第一保育所 個別計画での位置付け … 認定こども園へ複合化

公立幼稚園の利用者数が減少し、施設の老朽化という課題に対応するため、鉾田幼稚園と第一保育所を複合化し、第一保育所の認定こども園化を令和9年度に実施します。その後、新設の公立認定こども園への移行完了後については施設を廃止いたします。

②第二保育所 個別計画での位置付け … 認定こども園へ複合化

新設の公立認定こども園を設置後、保育の需要を鑑み認定こども園と複合化いたします。なお、一定期間は利用定員調整の役割を持たせるため、市内全体の需要を勘案しつつ利用定員を縮小し、複合化後については施設を廃止いたします。

(3) 新設認定こども園

令和9年度に第一保育所を認定こども園化すると同時に、老朽化した公立施設の更新、安全で快適な環境整備、教育・保育の質の向上を図るため、新設の公立認定こども園の整備を推進します。

複数の既存園を複合化し、教育・保育を一体的に提供することで、次世代の子育て環境を支える新たな提供体制として施設整備を進め、令和12年度の開園を目指します。

3 地区別方針

幼児教育

地 区	施設種別	施設数		方 針
		再編前	再編後	
旭地区	公 立	1	0	休園基準に該当した場合には公立1園を閉園とし、その後の需要については民間の認定こども園の利用や、公立幼稚園への利用を促します。
	私 立	1	1	
鉾田北地区	公 立	1	1	一定の需要があるため引続き運営を行い、将来的には需要を勘案し閉園を検討します。
	私 立	0	0	
鉾田南地区	公 立	1	1	公立1園を認定こども園として複合化します。
	私 立	1	1	
大洋地区	公 立	1	0	休園基準により、令和9年度に閉園となります。その後の需要については民間や公立の認定こども園の利用を促します。
	私 立	0	0	

保育

地 区	施設種別	施設数		方 針
		再編前	再編後	
旭地区	公 立	0	0	民間こども園の利用を促します。
	私 立	1	1	
鉾田北地区	公 立	0	0	民間保育園の利用を促します。
	私 立	1	1	
鉾田南地区	公 立	2	1	公立1園を認定こども園として複合化します。
	私 立	3	3	
大洋地区	公 立	0	0	民間保育園の利用を促します。
	私 立	1	1	

4 年次計画

	R7	R8	R9	R10	R11	R12～
公立認定こども園	方針検討	設計・工事				開園
第一保育所			認定こども園化			廃止
第二保育所					保育ニーズを踏まえ廃止検討	
鉾田幼稚園			閉園			
鉾田北幼稚園	適宜修繕・改修等の検討					
旭幼稚園				休園基準に該当した場合には閉園		
つばさ幼稚園			閉園			

参考資料

公立幼稚園の休園基準

入園児募集終了時点で次のいずれかに該当した場合、翌年度以降の募集は行いません。

- ・ 2年連続で4歳児が5人以下
- ・ 4・5歳児が合わせて10人以下
- ・ 4歳児が0人の場合

※ 令和8年度入園児募集の結果、つばさ幼稚園につきましては、休園基準に該当しましたので、令和8年度末をもって閉園といたします。
鉾田幼稚園につきましては、令和9年度に第一保育所と認定こども園として複合化しますので、令和8年度末をもって閉園といたします。

幼児教育・保育施設配置図

